

■機構の活動状況について（令和3年度4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
元	28	27	675	609	1,220,447
2	28	27	665	620	787,775
3	28	11	665	30	238,660

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額				徴収率 〈B/A〉	完納件数	完納率
			徴収金額	本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金			
元	元	1,220,447	228,760	190,625	161	37,974	15.6	125	20.5
	2	1,040,863	343,144	244,103	202	98,839	—	202	—
	計		571,904	434,728	363	136,813	35.6	327	53.7
2	2	787,775	268,322	202,956	202	65,164	25.8	187	30.2
	3	589,075	28,496	23,355	30	5,111	—	15	—
	計		296,818	226,311	232	70,275	28.7	202	33.2
3	3	238,660	16,787	16,574	0	213	6.9	0	0.0

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額			
			徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
元	30/元	2,250,155	577,139	393,074	344	183,721
2	元/2	1,828,638	611,466	447,059	404	164,003
3	2/3	827,735	45,283	39,929	30	5,324

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		新規公告 件数	売却件数	新規公告 件数	売却件数
元	70	84	107	170	122	553	219,204	48	29	78	79
2	107	60	78	235	111	591	230,272	54	30	31	23
3	1	0	1	13	2	17	10,633	11	0	0	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	3年度		2年度		3年度		2年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	30	30	52	52	45,283	45,283	28,586	28,586
5月			60	112			30,284	58,870
6月			23	135			47,341	106,211
7月			81	216			44,310	150,521
8月			51	267			69,793	220,314
9月			46	313			35,408	255,722
10月			12	325			56,096	311,818
11月			54	379			59,255	371,073
12月			66	445			65,694	436,767
1月			56	501			56,910	493,677
2月			35	536			59,235	552,912
3月			84	620			58,554	611,466

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	3年度(同引受分)			2年度(同引受分)			3年度		2年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	17	17	43	43
5月				4	4	4.8			40	83
6月				9	13	10.0			47	130
7月				8	21	10.4			71	201
8月				20	41	15.9			57	258
9月				17	58	17.7			69	327
10月				19	77	20.8			44	371
11月				21	98	23.3			49	420
12月				17	115	24.6			48	468
1月				17	132	25.7			46	514
2月				27	159	29.1			33	547
3月				28	187	31.6			44	591

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	2年度実績
徴収額	540,000	45,283	8.4	滞納額縮減への貢献度の成果目標	611,466
処理率	40.0	4.8	12.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	37.7
引受件数	580	30	5.2	市町の機構活用状況を表す活動 目標	620
差押件数	500	17	3.4	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	591
搜索件数	150	6	4.0	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	180
不動産公売 (新規)	40	11	27.5	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	54

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。